

衆議院予算委員会ニュース

平成 30. 2. 13 第 196 回国会第 10 号

2 月 13 日（火）、第 10 回の委員会が開かれました。

1 平成 30 年度一般会計予算

平成 30 年度特別会計予算

平成 30 年度政府関係機関予算

- ・ 経済問題等について、安倍内閣総理大臣、麻生財務大臣、上川法務大臣、加藤厚生労働大臣、世耕経済産業大臣、小野寺防衛大臣、茂木国務大臣、政府参考人及び会計検査院当局並びに参考人に集中審議を行いました。

（参考人）日本銀行総裁 黒田東彦君

（質疑者及び主な質疑内容）

柴山昌彦君（自民）

- ・ 外国人労働者への支援策は、各省の施策はあるが省庁間の連携が図られておらず、適切なサービス提供につながりにくいとの指摘があることを踏まえ、縦割りを排した省庁横断で取り組む必要があると考えるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・ 我が国を代表する大企業において、我が国のコーポレートガバナンスへの信頼を揺るがしかねない不正が相次いでいる要因について、麻生財務大臣の見解を伺いたい。
- ・ 2030 年度のエネルギーミックスにおいて、再生可能エネルギーは原子力に比べ消極的な目標が設定されているが、今後の技術革新によるコストダウンを踏まえ、再生可能エネルギーの拡大に向けた意欲的な目標に修正する必要があると考えるが、世耕経済産業大臣の見解を伺いたい。

長妻昭君（立憲）

- ・ 森友学園に対する国有地売却事案について、財務省が新たに公表した資料では、土地売却に至る経緯が記述されている。交渉記録は破棄したとの佐川前理財局長の答弁と矛盾するのではないか。
- ・ 裁量労働制で働く者の労働時間の長さは一般労働者よりも短いというデータもある旨の安倍内閣総理大臣の答弁の根拠について伺いたい。
- ・ 労働生産性を高めるためには、労働規制を緩和するだけでなく強化することも必要であるとするが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。

階猛君（希望）

- ・ 東日本大震災から 7 年、被災 3 県から将来を支える若

い世代の人口流出が加速しているが、被災地の現状について安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。

- ・ 被災地における所有者不明の土地問題に関して、対応が遅れた理由について、安倍内閣総理大臣に見解を伺いたい。
- ・ マイナス金利政策で地方銀行の経営が悪化している。被災地復興を前進させるためには、マイナス金利政策を推し進める黒田日本銀行総裁を交代させる必要があるのでないか。

今井雅人君（希望）

- ・ 森友学園に対する国有地売却事案について、去る 9 日に財務省が開示した法律相談文書は、今年の会計検査の実施に当たって必要な情報が含まれているのか、会計検査院の見解を伺いたい。
- ・ 同法律相談文書において、平成 27 年 4 月から同年 12 月の間に、財務省近畿財務局の学園側への対応が積極的なものへと変化した理由について、財務省の見解を伺いたい。
- ・ 本年 1 月 29 日の本委員会における安倍内閣総理大臣の裁量労働制で働く人の労働時間は一般の労働者より短いというデータもある旨の発言について、根拠となるデータを精査するのであれば、同発言を撤回する必要があると考えるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。

原口一博君（無会）

- ・ 仮想通貨に関して、通貨の発行権は国にあり、通貨発行益は国に属すると考えているが、黒田日本銀行総裁の認識を伺いたい。
- ・ 最近の米国の長期金利上昇及び世界同時株安の背景について黒田日本銀行総裁の認識を伺いたい。

- ・日銀によるマイナス金利政策及びETFの買入れの今後の方針について黒田日本銀行総裁に伺いたい。

宮本岳志君（共産）

- ・学校法人森友学園に対する国有地売却事案に関して、昨年3月の参議院予算委員会で西田議員が提示した安倍内閣総理大臣夫人と籠池夫人とのメールのやりとりについて、安倍内閣総理大臣は公表することを望まれたのか真意を伺いたい。
- ・平成27年11月に安倍内閣総理大臣夫人付きの職員からの国有地の売買予約付定期借地契約に関する問合せに対する財務省の見解を伺いたい。
- ・安倍内閣総理大臣夫人が、学校法人森友学園が開校する予定だった小学校の名誉校長を辞任した時期について、安倍内閣総理大臣に伺いたい。

遠藤敬君（維新）

- ・2025年の国際博覧会を大阪で実施する意義及び誘致実現に向けた安倍内閣総理大臣の決意を伺いたい。
- ・中国公船が頻繁に接近している尖閣諸島周辺地域の現況について、海上保安庁の認識を伺いたい。
- ・政府が尖閣諸島の所有権を取得した際の価格及び価格の算出方法等について、国土交通省に伺いたい。

浜地雅一君（公明）

- ・介護保険料は年金保険料と異なり、今のところ保険料率の引上げ上限が設けられていないが、将来の大幅上昇を抑える方策について、加藤厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・新しい経済政策パッケージにおける幼児教育の無償化及び私立高校の実質無償化については、幅広い範囲で実施すべきだと考えるが、茂木国務大臣の見解を伺いたい。
- ・佐賀県での自衛隊ヘリ墜落事故に関し、去る10日の現地訪問を踏まえた今後の取組方針について、小野寺防衛大臣の見解を伺いたい。